

第2章／財務書類4表(一般会計)の概要

第1節 貸借対照表について

(1) 貸借対照表とは

市の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。

●資産の総額は、1,178億円であり、このうち庁舎や学校などその他用地を含む「事業用資産」が431億円（36.6%）、道路や橋りょうなど「インフラ資産」が670億円（56.8%）を占めています。

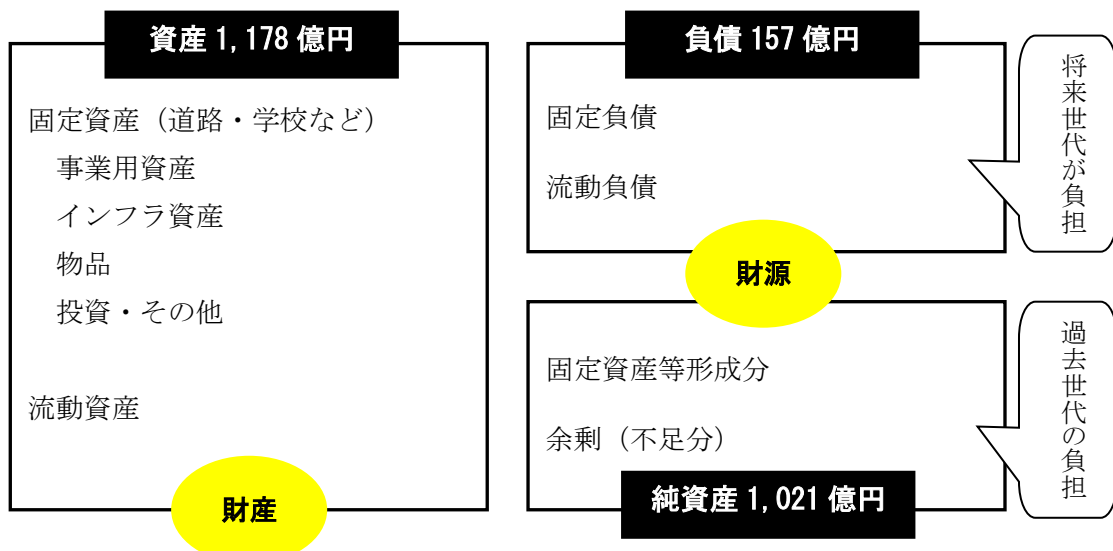
●固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも34億円の減少となっています。

●資産調達の財源として、将来返済する地方債などの負債が157億円、これまでの世代が負担した純資産が1,021億円となっています。

●市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R5.1.1現在23,047人)

資産 = 約511万円

負債 = 約68万円



(2) 令和4年度 貸借対照表

① 概要

令和4年度 貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

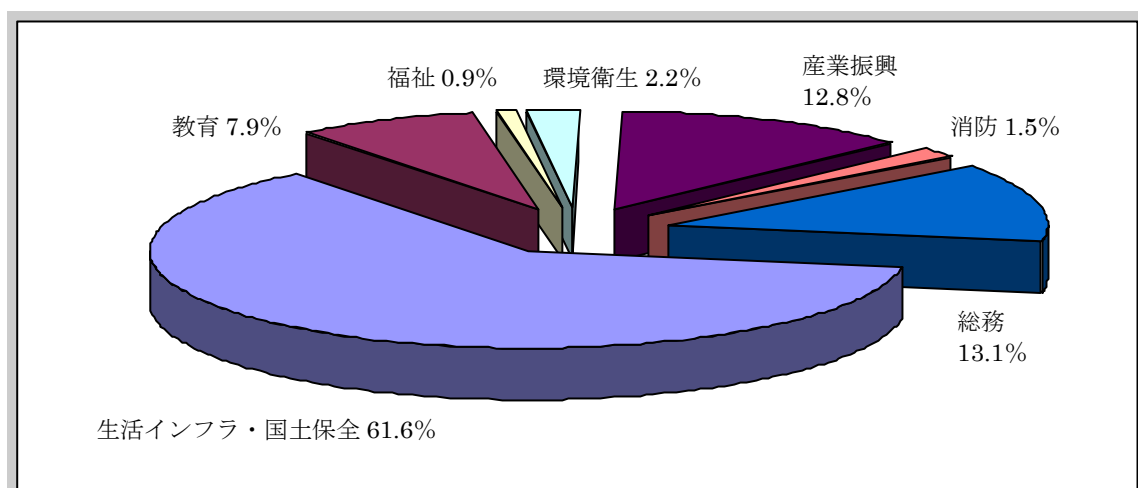
(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,583,216	固定負債	14,001,768
有形固定資産	110,360,448	地方債	12,272,677
事業用資産	43,109,605	長期未払金	-
インフラ資産	66,956,643	退職手当引当金	1,729,091
物品	294,200	その他	-
無形固定資産	-	流動負債	1,718,214
投資その他の資産	3,222,768	1年内償還予定地方債	1,582,810
投資及び出資金	146,376	賞与等引当金	135,404
長期延滞債権	56,695	その他	-
長期貸付金	980	負債合計	15,719,982
基金	3,032,822	【純資産の部】	
その他	-	固定資産等形成分	117,108,029
徴収不能引当金	△14,105	余剰分(不足分)	△15,035,292
流動資産	4,209,503		
現金預金	658,650	純資産合計	102,072,737
未収金	26,040	負債及び純資産合計	117,792,719
短期貸付金	-		
基金	3,524,813		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	117,792,719		

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (行政目的別割合)

本市の有形固定資産の行政目的別割合は、下のグラフのとおりです。
行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。



第2節 行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書とは

1年間に提供された行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流入を伴わないものを含む）から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストとなります。これにより、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

民間企業の損益計算書にあたるものですが、あえて利益概念を避けていますので損益計算書とは意味合いが違うものとなっています。

純行政コスト（マイナス）は、最終的に税収や国県等補助金などで補てんする必要があります。その計算過程は「第3節 純資産変動計算書」で示されます。

● 1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用は175億円で、使用料や手数料など利用者負担6億円を差し引いた純経常行政コストは169億円となっています。

● 最も多くかかっているコストは減価償却費で42億円となっていますが、現金の流入を伴うものでは、物にかかるコストの物件費38億円が最も多く、ふるさと納税関連経費（6億円）、エネルギー・物価価格高騰による光熱水費等（3億円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業（1億円）などが主な経費です。

● 市民1人あたりの金額に換算すると・・・(R5.1.1 現在 23,047人)

純経常行政コスト = 約74万円

人にかかるコスト (職員給料、議員報酬、非常勤職員の報酬など)	26億円	175億円
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、委託料、減価償却費など)	90億円	
移転支出的なコスト (生活保護などの社会保障給付費、各種団体への補助金など)	57億円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入金など)	2億円	
使用料・手数料などの利用者負担	▲6億円	
純経常行政コスト	169億円	
臨時損益 (災害復旧事業費、資産売却損益など)	0億円	
純行政コスト	169億円	

(2) 令和4年度 行政コスト計算書

① 概要

令和4年度 行政コスト計算書

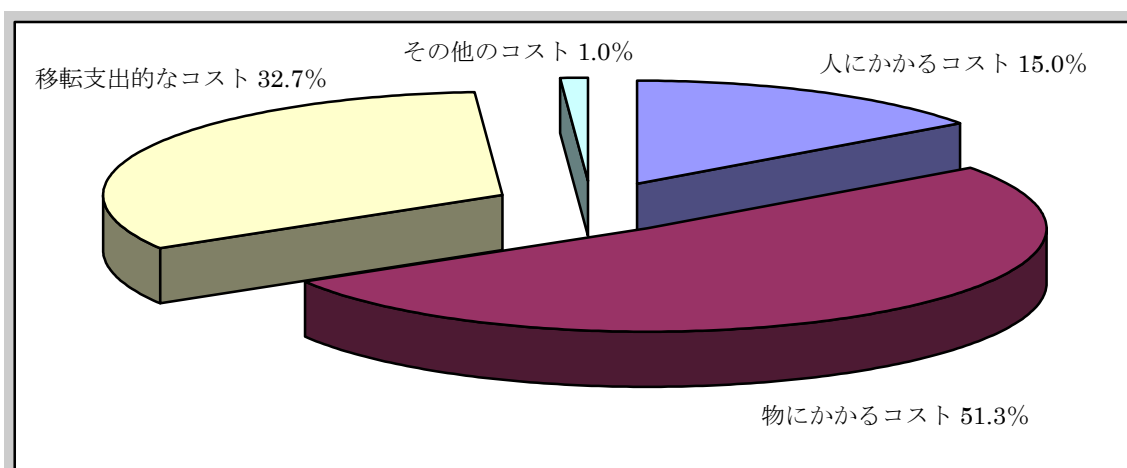
(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	17,586,985
1. 人にかかるコスト	2,635,361
(1)人件費	2,240,985
(2)その他	394,376
2. 物にかかるコスト	9,026,757
(1)物件費	3,827,636
(2)減価償却費	4,241,768
(3)その他	957,353
3. 移転支的的なコスト	5,741,197
(1)補助金等	3,129,596
(2)他会計への繰出金	1,202,287
(3)その他	1,409,314
4. その他のコスト	183,670
(1)支払利息	44,922
(2)その他	138,748
経常収益	630,339
(1)使用料及び手数料	151,280
(2)その他	479,059
純経常行政コスト	16,956,646

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

② グラフ (性質別割合)



第3節 純資産変動計算書について

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表上の「純資産（※資産から負債を差し引いたもの）」が1年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

例えば、負債の増加（地方債の発行など）による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書の純経常行政コストで、純資産を増加させる主な項目は税金及び国・県からの補助金等です。

●純行政コスト169億円に対して、税金や国県補助金などの財源が139億円であるため、本年度差額は30億円のマイナスとなっています。

●行政コストに占める減価償却費42億円や物件費38億円等が多額であるために、当年度の収入では賄いきれていないことが分かります。

●本年度差額のマイナス30億円の影響で、本年度末の純資産残高は1,021億円（対前年度比△29億円）となりました。

前年度末純資産残高		1,050億円	A
純行政コスト ※行政コスト計算書と一致		▲169億円	㊦
財 源	税金等	105億円	
	国県等補助金	34億円	
	合計	139億円	㊧
本年度差額 (㊦-㊧)		▲30億円	B
その他の変動		1億円	C
本年度末純資産残高 (A+B+C)		1,021億円	

(2) 令和4年度 純資産変動計算書

① 概 要

令和4年度 純資産変動計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目 名	金 額
前年度末純資産残高	105,011,487
純行政コスト	△16,945,418
財源	13,938,180
税収等	10,545,346
国県等補助金	3,392,834
資産評価差額	99
無償所管換等	68,389
その他	-
本年度末純資産残高	102,072,737

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

第4節 資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、民間企業が作成するキャッシュフロー計算書に該当するものであり、行政コスト計算書とは違い、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

業務活動	支出	人件費	25.6億円	行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支
		物件費	47.8億円	
		補助金等支出	31.3億円	
		社会保障給付費	14.0億円	
		他会計への繰出金	12.0億円	
		その他	1.9億円	
	収入	税金等	105.4億円	
	国県等補助金	32.3億円		
	使用料及び手数料	1.5億円		
	その他	4.8億円		
業務活動収支			11.4億円	㉗
投資活動	支出	公共施設等整備費	9.1億円	公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支
		基金積立金	12.5億円	
		貸付金・その他	1.1億円	
	収入	国県等補助金	1.6億円	
		基金取崩	10.5億円	
	貸付金回収・その他	1.5億円		
投資活動収支			▲9.1億円	㉘
財務活動	支出	地方債償還支出	16.6億円	地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支
	収入	地方債発行収入	14.5億円	
財務活動収支			▲2.1億円	㉙
本年度資金収支額 (㉗+㉘+㉙)			0.2億円	A
前年度末資金残高			6.4億円	B
本年度末現金預金残高 (A+B)			6.6億円	
※貸借対照表の「現金預金」と一致				

(2) 令和4年度 資金収支計算書

① 概要

令和4年度 資金収支計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額
1. 業務活動収支	1,138,886
2. 投資活動収支	△908,435
3. 財務活動収支	△213,765
本年度資金収支額	16,686
前年度末資金残高	641,964
本年度末資金残高	658,650

*表示単位未満を四捨五入して表示(表内計算で一致しない場合があります)

(3) プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標とすることができます。

プライマリーバランスが赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになるため、財政が健全であると言えます。

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度
A 業務活動収支	1,138,886	1,632,467
B 支払利息支出	44,922	50,010
C 投資活動収支	△908,435	△1,096,707
D 基金積立支出	1,252,360	1,459,829
E 基金取崩収入	1,053,333	1,124,495
プライマリーバランス(A+B) + (C+D-E)	474,400	921,104